

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 大庭三枝

今日、アジア太平洋という言葉は太平洋に面するアジア大陸東部、南北アメリカ大陸西部、オセアニアを含む広大な領域を指し、しかもこの領域に含まれる国家や人々がひとつの地域としてまとまっている、ないしまとまろうとしているという理解が浸透している。この領域が地域として認識され受け入れるにいたった背景には、1989年に発足したアジア太平洋経済協力会議（APEC）の存在と活動がある。この比較的新しい「アジア太平洋」地域がいかにして地域として捉えられるようになったかという問題は、地域主義の理論的研究はもちろん日本の対外政策研究にとって重要なテーマである。この問いに対する従来の通説は、この地域に属す政府や知識人、経済人たち（とくに日本とオーストラリアの関係者）が協力して、民間レベルの制度から開始し、政府を巻き込んだ非公式組織を経て、ついにAPECという政府機構を作り上げたという、いわば「成功物語」である。

このような通説を、単線的発展モデルに基づくものと批判し、新しい視点から「アジア太平洋」地域が地域として捉えられるようになった過程を描き直したのが、「「アジア太平洋」地域への道程——日豪の政策担当者と知識人の「自己包摂的地域」の模索」と題する審査対象論文である。論文は、本論をなす6章に序章と終章がついた全8章からなり、400字詰め原稿用紙に換算して約800枚に相当する分量である。そこでは新しい国際関係理論が構築され、通説よりもはるかに広範な歴史過程が分析の対象となった。通説と同様に日本とオーストラリアの関係者の認識と言動に焦点を当てながら、結果として、アジア太平洋が地域として受け入れられる過程は、非連続性、多様性、同床異夢性という単線的発展モデルとは対照的な特徴を有していることを明らかにし、さらにアジア太平洋地域の成立は決して到達点ではなく、現在進行形の地域模索のひとつの経過点であることを示した。本論文はアジア太平洋地域形成史（ないし地域主義史）の研究水準を一段高めたものであり、きわめて高く評価できる。しかし本論文の国際関係論への学問的貢献は、アジア太平洋地域形成史（ないし地域主義史）を書き換えた点にあるだけではなく、なぜそのような経過を辿ったのかという問題に解答を与えるべく、関係者にとって自国がどのような地域に属すべきなのかという地域的アイデンティティを中心概念に置く分析枠組みを提示し、それを用いて

新しい切り口から国際関係を叙述・分析した点にもある。

具体的には本論文では、議論は次のように展開している。まず、序章でアジア太平洋地域形成史に関する先行研究を整理し、上述のような特徴を析出した上で、その方法論上の問題点を指摘し、新しい理論的枠組みを構築する必要性と分析対象の範囲を拡大する必要性とを明らかにする。第1章では、アイデンティティと地域という2概念に関する国際関係理論を紹介しつつ、その有用性とともに関与理論の不十分さを指摘し、本論文で駆使する分析枠組みを示す。すなわち一方では、間主観性とダブル・コンティンジェンシー問題とを正面から捉え、集団アイデンティティの一種としての地域的アイデンティティを提起して、国際社会の中で安定的なアイデンティティを確立し得ない国家として、特に複数の地域帰属の狭間に置かれた「境界国家」という国家概念を分析枠組みとして提示した。他方では、地域類型論を展開して「自己包摂的地域」の捉え方を提起し、この概念を上述の「境界国家」に結びつけた。すなわち、「境界国家」は安定的な地域アイデンティティを模索する中で、ひとつの選択肢として「自己包摂的地域」の創設を試行する、という命題を立てた。以上の中心的分析概念を軸に、国際環境の危機／変動、アイデンティティ・クライシス、ウチの我々に想定される他者とソトの余所者に想定される他者との分別、といった補助概念を導入する。第2章以降は実証分析に移るが、第2章では第2次世界大戦以降の日本とオーストラリアがいかなる意味で境界国家なのかを示し、特にアジアとの関係性が孕む問題として、その後の自己包摂的地域の模索の歴史の出発点を明らかにする。ここでは、両国とも各々アジアとの関係を安定させるのに失敗する過程が論じられる。第3章では、1960年代から70年代にかけて「太平洋」が新たに自己包摂的地域として両国によって提唱される経緯が明らかにされ、それが具体的には環太平洋先進5カ国（日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカ）に限定され、そこへの帰属が課題であったと指摘する。第4章ではやはり1960年代から70年代にかけて、既に「アジア太平洋」という名称で自己包摂的地域を形成しようとする構想がいくつか提唱されるが、その意味も、またウチとして想定される国家群も、今日のアジア太平洋地域とは大きく異なることが明らかにされる。第5章では、1980年代を中心に「太平洋」が新しい意味内容を込めて提唱され、それが拡散してついには地域概念としての凝集性を失っていく過程が明らかにされる。そして第6章では、1980年代末に、以上のさまざまな自己包摂的地域の模索試行とは別個に、APECの設立に繋がるアジア太平洋の地域化の動きが論じられる。終章では、以上の実証分析を踏まえて、今日流通している地域概念としてのアジア太平洋が決して、段階的に発展し確立したのではなく、国際環境の変動の中でアイデンティティ・クライシスに陥った、な

いし新たな自己包摂的地域の必要性を痛感した日豪両国の政策担当者と知識人が独自に、場合によっては相互に連携しつつ、さまざまな用語をさまざまな意味内容に結びつけながら試行錯誤を続けてきたことが確認される。その過程では、協力しつつも実際には同床異夢であったり、ウチに想定した相手から拒絶されて挫折することもあったことが強調される。そして、1990年代末以降の新しい動き、すなわち「東アジア」が新しい意味内容を込めて提唱され始めたことを指摘しつつ、アジア太平洋地域形成史といった把握方法さえ相対化されるかも知れないことに読者の注意を喚起する。

第2章から第6章に至る実証分析は、このように、必ずしも時間軸を切る時期区分に従うのではなく、自己包摂的地域（ないしその構想）を表す用語の異同に注目しつつ、時間的に重なり合いながら歴史叙述が進行する。そこでは、日豪両国の政府の公式文書はもちろん、政治家、官僚、学者、経済人などの発言やさまざまな組織や団体の提言、声明など、豊富な一次資料を用いながら、ある時代状況に置かれた関係者の複雑で、場合によっては互いに矛盾しかねない認識を丹念に読み込んでいる。その結果、単線的発展モデルの適用によって見落とされてきた、あるいは不当に無視・軽視されてきた、両国関係者のさまざまな試行錯誤、提唱と挫折が、成功の事例とともに立体的に浮かび上がってきている。そのような半世紀に及ぶ決して平坦ではなかった道程を歩んできた日本人とオーストラリア人の自己認識、両国を見る周辺の眼、そして自分たちを中心に位置づけたい地域を提唱する動機とその帰結が、第1章で提示された分析枠組みの中で理論的に意味づけられている。

本論文は、このようにかかなり込み入った論理と多種多様な一次資料とを駆使した多彩な内容であるにも関わらず、平易な文章で書き表されているので全体の叙述の流れは理解しやすい。本審査委員会は、本論文を、アジア太平洋地域形成史（ないし地域主義史）を日本とオーストラリアが主として関わってきた自己包摂的地域のさまざまな形での提唱と試行錯誤という観点から複合的・多元的に書き換えたものとして高く評価するだけでなく、その際に用いられた分析枠組みの構築を通じて国際関係理論へも貢献面した点からも高く評価する。

もちろん、さらに改良する余地は残されている。実証分析にあたって、1950年代におけるオーストラリアの地域認識と地域機構参画は、本論文でなされている以上にさらに詳細に検討するに値しよう。また、日本とオーストラリアが互いに相手に対するイメージをどのように変化させていったかを強調すれば、両国の各々単独での、あるいは競合・協力しての自己包摂的地域の提唱が特定の事例においてなぜそのようなのかについて、一層説得的に議論が展開されただろう。理論的には、本論文の実証分析を踏まえれば、国際環境の変化、関係者による認識、具体的な地域構想の

提唱の相互間に一定の法則性を導入するまで洗練できたかもしれない。また、直接的にはアジア太平洋地域形成に関わる日豪両国を理解するために構築された分析枠組みではあるが、それが他の地域形成、他の地域主義にどのように適用可能かという問題も残っている。さらに付け加えれば、間主観性に基づく理論と主体の合理性に基づく理論体系との関連性についてもう一步踏み込んで論じれば、理論的貢献はさらに高まっていたであろう。このような実証的、理論的課題は残ってはいるものの、それらはこの論文の本質的欠陥をなすものではなく、提出者にとっての今後の研究課題の在処を指し示すものであると本審査委員会は受け止めている。

以上を要するに、本論文は国際関係論の研究に実証面、理論面の双方で卓越した貢献をなす作品であり、したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するのにふさわしいものと認定する。